

総合計画全45施策一覧

基本目標	基本施策	施策	担当課	
1 いきいきと働くことができるまち【産業】	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する	1 農林水産業を起点とした6次産業(倉吉ブランド)を確立する	商工課、農林課	
		2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する	農林課	
	2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える	3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える	商工課	
		4 みんなが働きやすい安定した雇用基盤を整える	商工課	
	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む	5 魅力ある観光の振興により交流人口の拡大を図る	観光交流課、商工課	
		6 地域の中でお金がまわる、拠点性の高いまちをつくる	商工課	
2 いつまでも穏やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	7 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する	子ども家庭課、人権局	
		8 出合いの機会を強化し、家庭を持つ喜びを感じられるまちをつくる	子ども家庭課、地域づくり支援課	
	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる	9 みんなで支え合い、助け合える環境をつくる	福祉課	
		10 高齢者の活躍による地域の担い手と活力をつくる	長寿社会課、農林課、総合政策課	
		11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる	福祉課、長寿社会課、保健センター、防災安全課、総合政策課	
		12 社会保障制度を適正に運用する	保険年金課、福祉課	
	3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める	保健センター、総合政策課	
		14 さらに充実した医療体制を構築する	保健センター	
	4 お互いを認め、尊重し合えるまちをつくる	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める	人権局	
		16 女性が地域や職場で活躍できる環境づくりを進める	人権局	
	3 活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	1 次世代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む	17 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する	学校教育課
			18 子どもたちがどこに言っても自慢したくなる、倉吉への愛着と誇りづくりを進める	学校教育課、生涯学習課
2 だれもが生涯にわたって、いきいきと学べる環境を整える		19 一人ひとりのライフステージに応じた学習・スポーツの機会を確保する	生涯学習課、図書館、博物館	
		20 貴重な歴史文化遺産を守り、伝える	文化財課	
		21 文化・芸術活動を活性化し、文化の薫りに満ちたまちの魅力創造する	観光交流課	
		22 異なる国や地域の人たちとの交流を深める	観光交流課	
3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる		23 地域における人と人の結びつきを強め、人が集い魅力ある地域をつくる	地域づくり支援課、観光交流課、総合政策課	
		24 地元大学生の力による賑わいづくりと地域づくりを進める	総合政策課	
		25 自ら志を持ち、アイデアを実現し地域に貢献できる人財を育成する	地域づくり支援課、福祉課、学校教育課、総合政策課	
		26 移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を進める	地域づくり支援課	
4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】	1 誰もが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる	27 自然・居住・産業がバランスよく調和した土地利用を進める	管理計画課、農業委員会	
		28 にぎわいのあるまちなかを再生する	商工課、農林課、総合政策課	
		29 まちの骨格を形成する幹線道路網を整える	建設課又は管理計画課	
		30 安全な暮らしを支える生活道路を整える	建設課	
		31 まちなかへの公共交通アクセス機能を強化する	総合政策課	
		32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える	管理計画課、建築住宅課	
	2 みんなで地球環境にやさしいまちをつくる	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる	管理計画課、農林課、下水道課、環境課	
		34 ごみを適正に処理する	環境課	
		35 みんなで地球環境にやさしい取組を実践する	環境課	
	3 災害に強く、犯罪や事故のない、安全・安心なまちをつくる	36 災害に強いまちをつくる	防災安全課	
		37 犯罪や事故のないまちをつくる	総務課、防災安全課	
		38 消費生活の安全・安心を守る	地域づくり支援課	

行政経営の方針	1	市民参画と協働のまちづくりを支える仕組みを充実	39	市民参画と協働のまちづくりを支える仕組みを充実させる	職員課、地域づくり支援課、総合政策課
	2	目的志向・成果重視の行政経営の推進	40	財政資源をより一層効果的・効率的に活用する	財政課、総合政策課、総務課
			41	職員一人ひとりの能力を高める	職員課
			42	周辺4町との連携のもと、より効果的・効率的なまちづくりを進める	-
	3	財政の健全性の確保	43	安定的に自主財源を確保する	財政課、税務課
			44	公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める	総務課
	4	双方向型の情報提供の充実	45	双方向型の情報提供を充実させる	総合政策課、総務課

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する		
施策	<1>農林水産業を起点とした6次産業(倉吉ブランド)を確立する		
関連部局	商工課、農林課	関連個別計画	倉吉市地域産業振興ビジョン、倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿	地域の農林水産物を活用した倉吉ならではの地域ブランド商品の開発やその販路開拓など、市外からより多くの所得を産み出し、全国から買ってみたいと支持される6次産業(倉吉ブランド)の確立に向けた取組が活発に進められています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)	算出根拠等	コメント
1 新たに商品化され、販売が始められた6次製品の累計数【品】	農商工連携組織等から新たに商品化された商品数の累計数	4品 ※単年実績	6品 ※単年実績					20品 (累計)	1年あたり4品を目標	農商工連携組織による地域産品を活用した商品化ではないが、伝統的な和菓子である羊羹と、鳥取県産ブドウ醸造ワインを使用した和スイーツの「ワイン羊羹」が開発された。(地域資源活用新事業創出事業費補助金の活用あり) 商工会議所の商品開発補助金を利用し、スイカ果汁の健康飲料が開発された。(株AGESHIO) <商工課>
2 6次産業の創出に取り組んでいる事業者の数【事業者】	農商工連携組織に加入している事業者等の数	39事業者	38事業者					50事業者	1年あたり2社を目標	直接的な農商工連携組織ではないが、商品開発や販路開拓などに取り組む組織として、商工会議所ものづくり特別部会(平成26年度設置)があり、その会員数を成果とした。退会事業者があり昨年度より事業者は減った。 <商工課>
3 製造業(食料・飲料)の製造出荷額【百万円】	市内に立地する従業員4人以上の製造業(食料・飲料)の製造出荷額【工業統計調査】	3,322 百万円 (平成24年)	3,688 百万円 (平成26年)					4,000 百万円	新規企業誘致(2件)により、3億円の増加、現状の製造出荷額(3,437百万円)を5%上昇により、1億7千万円の増加させ、合計4億7千万円増加させる。	対前年比2200万円の減(H25:3,710百万円)ではあるが、近年の傾向からみると大きな落ち込みではない。市内事業所の数、生産規模等からすると、今後も微増傾向にある。 <商工課>
4 6次産業化の取組件数【件】	農商工連携支援事業等による支援や異業種、同業種連携による新しい食品加工商品の開発や既存商品の改良に取り組んだ件数	1件	1件					3件	2件増を目標	補助金の活用により1件の取り組みがあった。 <農林課>
5 地域ブランド商品の開発件数(累計)【件】	新たな基準の制定や見直しによって開発された地域ブランド商品の件数(=農産物加工品、本市の農作物が原材料)	21件	22件 (累計)					36件 (累計)	1年あたり3件を目標	新たに開発された地域ブランド商品はなかった。(H27 1件、H28 0件) <農林課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

200	<商工課> 地域資源活用新事業創出支援事業		
-----	--------------------------	--	--

<全体を通しての評価>

- ・現在、農業法人の中で6次産業化に向けた商品開発を行っているものはない。
- ・農協に「商工会議所ものづくり評価部会」に参加してもらい、6次製品の増加につなげられる取組をしたい。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・6次産業化の成功事例は少ない。個人では時間が費やせない。また、1次産業から6次産業を考えるのは難しいので、3次産業側から発想を出すことが必要。
- ・担当課間での連携が必要。

3. 今後の政策展開

- ・「商工会議所ものづくり評価部会」の体制を明確にし、新たに販売される6次製品の増加につなげる。
- ・農協、農林課及び商工課の連携を強化する。
- ・農業所得の増加を目指す。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する		
施策	<2>魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する		
関連部局	農林課	関連個別計画	倉吉市農業振興地域整備計画、倉吉市農業基本計画

目指すべき姿	倉吉市の基幹産業として地域経済を支えている農林水産業の魅力と可能性をさらに引き出し、わたしたちの豊かで安全な食生活を支える職業として、担い手たちが大きな夢と希望を抱き、80歳までいきいきと活躍できる農林水産業経営が展開されています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)	算出根拠等	コメント
1 認定農業者数／農業従事者数【%】	認定農業者数／農林業センサスにおける総農家数	5.12%	5.71%					6.00%	農家戸数が減る見込みの中、現状並みを維持することを目標。	総農家数は減少しているが、認定農業者数は維持している。
2 農業生産法人数【組織】	集落営農組織のうち、法人化している組織の数	12組織	13組織					15組織	1年あたり1組織を目標	平成28年度に集落営農組織の新たな法人化はなかった。
3 新規就農者の累計人数【人】	新たに農業を職業として選択した人の累計人数	6人 ※単年実績	2人 ※単年実績					25人 (累計)	1年あたり5人を目標	「青年等就農計画」の認定等、新規就農にあたっての条件が整ったことにより、2名が新たに就農した。
4 担い手農家への経営面積の割合【%】	担い手農家の経営面積／経営耕地面積	26%	30.5%					30%	4%(1,171ha)増を目標	4.5%増加した。今後、この割合が維持・増加するようにしていく必要がある。
5 淡水漁業従事者新規雇用者数【人】	市内民間事業者に新規雇用された淡水漁業従事者の人数	1人 (平成27年度)	2人 (累計)					2人 (累計)	2人を目標	漁業研修事業により、1人が新規に雇用された。
6 竹等利活用の提案、創出【件】	竹等の地域資源を新たな産業として利活用するための提案件数	2件 (平成27年度)	2件 ※単年実績					5件	1年あたり1件を目標	竹水の活用に向けた取り組みを行った。
7 狩猟免許取得者数【人】	鳥獣被害対策を行うための狩猟免許取得者数	102人	106人					120人	18%増を目標	取得者の高齢化は進んでいるものの、取得者数は約4%増加した。

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①800	①農業経営力向上支援事業	⑥11,600	⑥担い手規模拡大促進事業
②11,600	②担い手規模拡大促進事業	⑦2,386	⑦漁業研修事業
③4,467	③就農条件整備事業	⑧267	⑧竹資源活用新事業創出事業
④3,000	④就農応援交付金事業	⑨20	⑨鳥獣被害総合対策事業(捕獲班員の育成確保)
⑤18,000	⑤農業次世代人材投資事業		

<全体を通じた評価>

<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数の割合の増加は、分母の農業従事者数が減少したことによるもの。 ・農業生産法人は、現状値からは1件増えたのみ。今後法人化する目途が立っているところはない。 ・新規就農者について、H28は2人離農しているが、例年は離農する人はほとんどない。 ・狩猟免許取得者数のH32目標値は達成できる見込み。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許取得者はほとんどが高齢者。手間、金銭的コストのため、若者はなかなか始められない。引退する人から道具やエリアを引き継げたいが、引退する人は多くない。 ・今後は、高齢者が狩りをした後の処分の負担が課題になってくるかもしれない。

3. 今後の政策展開

<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許取得者の増加が直ちに有害鳥獣の駆除につながるものではないが、有害鳥獣から地域を守れるよう、集落に一人は知識のある人を育てていきたい。 ・担い手、人材確保の対策と並行し、事業を実施していく。
--

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える		
施策	<3>ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える		
関連部局	商工課	関連個別計画	倉吉市地域産業振興ビジョン

目指すべき姿	既存企業の経営基盤の強化・安定化や市外から新規企業の誘致など、企業立地が促進され、より多くの若者たちが倉吉市に住み続けたいと思えるような、働く場が充実したまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 製造品出荷額等 【百万円】	市内に立地する従業員4人以上の製造業事業所の製造品出荷額等【工業統計調査】	78,681 百万円 (平成225年)	88,603 百万円 (平成26年)					100,000 百万円	世界同時不況以降、回復基調で推移しており、今後5年間で現状値への回復を図るとともに、企業誘致や増設により、製品出荷額1,000億円を目標。	リーマンショック以後の急落から持ち直しつつある。前年と比較し電気機械は減少したが、金属、電子部品が増加しており出荷額全体を押し上げている。
2 新規進出企業の 累計数【件】	新たに市内に立地した製造業事業所の累計数【実数、年度単位】	3件 ※単年実績	1件 ※単年実績					5件 (累計)	1年あたり、1社を目標	企業訪問活動の推進をはかり、年間70件程度の提案を行ってきたが新規誘致には結びついていない。要因としては、ある程度の工業用地が不足していることや雇用確保の難しさ、他自治体の支援制度等の充実が影響している。
3 既存企業の増設 累計数【社】	市内の既存企業のうち、増設した製造業事業所の累計数【企業立地促進事業補助金交付実績、年度単位】	3社 ※単年実績	5社 ※単年実績					5社 (累計)	1年あたり、1社を目標	市内企業の増設は単年目標を上回った。その要因としては、設備増設、業務拡張による新工場建設、誘致企業の2次計画の実施によるものである。
4 市内における起 業者の累計数 【件】	倉吉商工会議所等の支援による起業家数	17件 ※単年実績	15件 ※単年実績					40社 (累計)	1年あたり、8社を目標	商工会議所での創業相談件数が増加した。県の創業支援資金融資制度や利子補給制度などの充実が影響している。

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

107,440	企業誘致事業		
---------	--------	--	--

<全体を通しての評価>

<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に順調に推移している。 ・製造業の製造出荷額は、誘致企業の操業開始や既存企業の拡張が進む中、売上が伸びる見込みであるので、今後も増加すると思われる。 ・起業に関しては、相談も増加しており関心は高まっている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足が課題。

3. 今後の政策展開

<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを把握していくこと。
--

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】	
基本施策	2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える	
施策	<4>みんなが働きやすい安定した雇用基盤を整える	
関連部局	商工課	関連個別計画

目指すべき姿	市内に安定的な雇用の場があり、そこで満足して働ける安定した雇用基盤と職場環境が整備されています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 地元採用率【%】	市内に立地する事業所で働く従業者総数のうち、市内に居住する人が占める割合	52.0%	52.7%					60.0%	中部地区の人口割合で倉吉市が約46%であるが、本市に立地する事業所である点を勘案し地元採用率60%を目標	不動産業、学術研究・専門・技術サービス業、複合サービス業(60%超)で高くなっているが、前年度との比較で医療・福祉、金融・保険業、建設業が低下した。
2 就業率【%】	20歳以上の市民のうち、実際に働いている市民の割合	58.3%	57.0%					78.0%	※市民意識調査によって把握	商・工・サービス業が減少し、パートタイム・アルバイトが増加した。
3 倉吉管内有効求人倍率	求職者に対する求人数の割合(ハローワーク倉吉管内)【1年間の平均値、年度単位】	0.94倍	1.26倍					1.00倍	求職者1人当たり、1件の求人がある状態を目標	職業別に見ると、サービスの職業(2.46倍)、専門的・技術的職業(2.04倍)、生産工程の職業(1.28倍)がけん引した。業種によりばらつきはあるが、就職情報(求人情報)は得られやすい。
4 産業育成センター受講者数【人】	産業人材育成センター倉吉校において、在職者対象訓練を修了した人数	130人	213人					150人	産業人材センターにおける在職者向け訓練の充実を図る。	前年度に比べて増加しているのは、ワープロや表計算ソフトの資格を取るための対策コースなどのメニューが増やされたことが要因である。
5 企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数【人】	【企業立地促進事業補助金交付実績、年度単位】	153人	352人(累計)					330人(累計)		誘致企業が人材確保に向け、前倒しで雇用計画を進めたこと、また更なる設備導入も行なわれたことが要因となった。既存企業においても、規模拡大が行なわれたことから、雇用増につながった。
6 伝統的民芸品年間制作数【体】	はこた人形や土人形は後継者がなく、郷土玩具として消滅する恐れがあるため制作技術伝承、調査研究、啓発、保存等を行う倉吉はこた人形保存会に対し支援を行う。	1,262本(平成27年度)	1,266体					1,500体	月125体制作	はこた人形の制作後継者として、2名で取り組んでいる。はこた人形保存会を中心に知名度アップに取り組むため、体験教室等を行なってきたことから、制作数に大きな伸びはなかった。

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

740	はこた人形保存会補助金		
-----	-------------	--	--

<全体を通しての評価>

・地元採用率について、学生は都市部に流れる傾向にある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・多くの学生が卒業後地元就職せず都市部に行っていることが、人口減少の要因となっている。 ・伝統的民芸品年間制作数の指標について、制作数を増やすことはできるが、数値設定が本質にそぐわない。
--

3. 今後の政策展開

・地元採用率を60%に上げたい。地元採用率が高くなると市の生産年齢人口が増える。 ・はこた人形について、今後は販売促進の支援に注力する。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む		
施策	<5>魅力ある観光の振興により交流人口の拡大を図る		
関連部局	観光交流課、商工課	関連個別計画	倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿 倉吉市固有の歴史・人物・文化や豊かな自然に培われた観光資源を磨き上げ、その魅力を広く伝えるとともに、県中部地域の玄関口という特性を活かしたコンベンションの誘致・開催などにより、国内観光客のみならず外国人観光客も見据え、より多くの人たちと消費を引き込み、にぎわいに満ちたまちとなっています。

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 市内観光入込客数【人】	観光のために倉吉市を訪れた人の数【県の観光客入込動態調査/年度単位】	1,317,794人	1,337,066人					1,575,000人	年間4万人程度の増加を見込む。	・現状値(H26年度)と比較すると約1.46%(19,272人)の増加となったものの、前年度(平成27年度 1,371,860人)と比較すると地震の影響もあり34,794人の減となっている。 ・震災による観光施設の一部休館(20世紀梨記念館・博物館)があったことから、前年度からの観光客の入込が減少した。 ・インバウンドについては、DBSクルーズ、エアソウル、香港定期便の好調により今後の外国人観光客の入込増加が期待できる。 <観光交流課>
2 コンベンションの開催件数【件】	市内で開催されたコンベンションの件数(観光交流課・公益財団法人とっとりコンベンションビューローの調査)【年度単位】	19件	11件					30件	年間2件程度の増加を見込む。	・現状値(平成26年度)と比較すると8件の減となった。 ・平成27年度16件(4,313泊)が平成28年度11件(2,647泊)に減少。10月以降に震災の影響によるスポーツ大会中止や市外開催への変更により、コンベンション開催件数が減少した。 <観光交流課>
3 観光宿泊者数【人】	市内宿泊施設の宿泊者数【県の観光客入込動態調査/年度単位】	87,498人	91,759人					102,500人	年間2千5百人程度の増加を見込む。	・現状値(H26年度)と比較し、約4.9%(4,261人)の増加となった。 ・H28年度は震災以降、倉吉エリアでは従来のビジネス客に加え災害復旧関係者による宿泊客が増え、一方で関金温泉エリアでは震災後のグリーンズコーレの一時休館や余震の影響による宿泊客の減があり、市全体としては微増(H27年度 90,140人→H28年度 91,759人)にとどまった。 ・また、近年順調に伸びてきた外国人観光客の宿泊は震災以降減少し、前年度比較で551人の減となった。(H27年度 2,837人→H28年度 2,286人) <観光交流課>
4 空き店舗率(駅周辺)【%】	倉吉駅周辺の空き店舗率	14.6%	16.6%					12.0%	実態調査により把握	鳥取県中部地震の被害により、移転、もしくは閉店という店舗が多く、空き店舗となった。被害のあった店舗について大きな修繕が必要となり、早い段階で次に店舗が入るといったことは難しいと思われる。 <商工課>
5 空き店舗率(成徳地区周辺)【%】	成徳、明倫地区旧市街地の空き店舗率	20.5%	19.4%					14.0%	実態調査により把握	空き店舗の数は変わらず、空き店舗率はここ数年横ばいである。 <商工課>
6 新たな観光商品造成数【件】	観光関連団体が造成した観光商品数【年度単位】	3件	21件(累計)					18件(累計)	年間2～3件程度の増加を見込む。	・倉吉観光マイス協会にて、新たな観光商品の造成・販売を実施。(単年実績：H27 8件、H28 10件) ・観光客の様々な趣向・ニーズに応じた観光商品を造成するとともに、滞在時間の延伸へ繋げていく。 <観光交流課>
7 中部観光客入込客数【人】	中部1市4町観光客入込客数【県の観光客入込動態調査/年度単位】	2,128,000人	1,965,000人					2,700,000人	年間9万5千人程度の増加を見込む。	・中部地震の影響で中部地区全体としての観光客入込は平成27年度2,171千人から1,965千人へ206千人(9.5%)の減少となった。 ・要因としては、入込、宿泊ともに10月以降の減少が大きく地震被害を受けた観光施設の20世紀梨記念館とコンベンション施設の未来中心の復旧に向けた休館、冬のカニシーズンの入込や貸切バスを利用した旅行ツアー減少など地震の影響を受けていると考えられる。 ・中部地区内の4温泉の内、関金温泉を除く3温泉(三朝、東郷、はわい)の宿泊客数についても軒並み5%以上減少している。 ・外国人宿泊者数については、国別にみると香港は定期便の就航により増加したが韓国は大幅に減であり、入込客数においても中部全体で中部地震の影響により減少したと推測する。 <観光交流課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①11,989 <観光交流課> ②3,906 ①観光一般 ③47,971 ②地域資源観光活用事業 ③観光関連団体助成事業		④4,962 ④地域資源観光活用事業(関金地区)(※施策23 農村型体験旅行推進事業費を含む) ⑤4,000 ⑤ポップカルチャーによる観光客等誘致促進事業 ⑥4,200 ⑥関金温泉開湯1300年祭推進事業
---	--	--

<全体を通しての評価>

- ・震災による観光施設の休館の影響もあり、H26年度現状値と比べ観光客数の増加はみられるものの、伸び率は低い。
- ・震災の影響により県中部全体の宿泊客は温泉地を中心に減少したが、本市では災害復旧関係者の宿泊もあり、全体としては微増。
- ・空き店舗率について、H28は震災の影響により実績が下がった。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・来訪の動機づけとターゲットを設定した情報発信が不十分。
- ・体験メニューの造成など、滞在時間を延ばす展開が必要。
- ・鳥取中部観光推進機構と中部1市4町との連携により、広域観光商品造成や圏域の情報発信などを図る必要がある。
- ・空き店舗については、店舗が老朽化しており、改修費が出しにくいという問題がある。また、所有者の希望により貸し出せないものも多い。
- ・チャレンジジョブ終了後に近辺で店舗を構えようとしても、使える場所がないという問題がある。

3. 今後の政策展開

- ・H29年に策定した「倉吉市観光ビジョン」に基づき、まずは市民の往来を促すとともに近隣圏の日帰り客にターゲットを絞った情報発信と誘客を図り、落ち込んだ観光客数を回復していく。
- ・観光消費を促すためにも観光商品造成、名産品の開発に注力し、来訪価値の向上を図る。
- ・「花であふれるまち並み環境整備」の実施により、観光地を対象にした地域住民主体の植栽活動を行い、景観の向上やおもてなし意識の醸成を図る。
- ・空き店舗率について、今年度分母・分子の数を整理し、実態に合わせる。また、空き店舗数を大きく減少させることは難しい状況であるため、現状維持を目指す。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	
施策	<7>子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する	
関連部局	子ども家庭課、人権局	関連個別計画

目指すべき姿	子どもを産み育てたいと願うすべての親たちが、地域の中で安心して子どもを産み、希望と喜びを感じながら子育てに励み、倉吉市の未来を切り拓く子どもたちがすくすくと健やかに育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 子育てに不安を持っている市民の割合【%】	中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、「子育てに不安を感じている」と回答した市民の割合	58.1%	58.0%					50.0%	※市民意識調査によって把握	不安要因の上位には、経済的な負担、子どもと過ごす時間が少ないこと等が挙げられており、仕事と家庭の両立、子育てしやすい環境づくりに向け、事業所への啓発や男性の育児参加の働きかけが必要と考える。 <子ども家庭課>
2 子育て支援センターの利用者数【人】	市内にある子育て支援センターの延べ利用者数	19,911人	21,430人					20,000人	出生数は減少していくと考えられるが、子育て支援センターは特に就学前の子育て家庭にとって親子で出かけられる貴重な場となっており、今後においても更に内容を充実していくことが必要であると見え、ほぼ現状の数値を目標値とした。	出生数が減少する中で、子育て支援の拠点の中核として人、予算を重点的に投入し、質の向上、内容の充実を図る。 <子ども家庭課>
3 乳幼児虐待人数【人】	児童相談所で虐待と認定された乳幼児の人数	0人	1人					0人	不安定な経済状況等虐待の誘因となる環境としては極端に好転はしないと考えられるが、子育て家庭の孤立化を防止、子どもの関わり方を丁寧に伝えていく等子育て支援を充実して虐待0を目指し、目標値を0人とした。	市も通告を受ける機関として認知が進み、近隣住民からの通報件数が増加傾向にあり、通告することへの住民の意識が向上し、事態が深刻化する前に速やかな通告が行われている。ケース検証による再発防止策、改善策の検討や関係機関との連携を密にし、引き続き乳幼児訪問等による家庭の実態把握、孤立化を未然に防止する。 <子ども家庭課>
4 男女ともに働きやすい職場環境を構築する男女共同参画推進企業の認定数【社】	鳥取県男女共同参画推進企業認定数【各年度12月31被時点】 ※鳥取県「男女共同参画マップ」により把握（年度末公表）	65社	76社					100社	平成16年2月に創設された鳥取県の認定制度。女性と男性が、ともに仕事と生活とのバランスがとれた職業生活を送ることができるよう当面の目標を100とする。	・鳥取県の認定制度。鳥取県「H28男女共同参画マップ」により把握。 ・758社中76社（10.0%）で県平均（8.7%）は上回っているが、市からの働きかけやPRも必要。 <人権局>
5 ファミリーサポートセンター登録者数【人】	ファミリーサポートセンター提供会員数	31人	38人					100人	平成27年度末現在、依頼会員の登録が219人ある。子育て中の家庭を地域でサポートしていくため、目標値を100人とした。	身近な子育て支援策として地域住民を巻き込み、社会全体で子育て世帯を支援する取組につなげていく。 <子ども家庭課>
6 合計特殊出生率	鳥取県人口動態調査	1.75	1.69 (H27)					1.80	人口ビジョンをもとに目標値設定。	年によりばらつきがあるが、県の施策と連動した施策を推進する。 <子ども家庭課>
7 待機児童数【人】	厚生労働省の保育所利用待機児童調査による人数	0人	0人					0人	現状維持を目標とした。	仕事と子育ての両立を図るため、教育と保育の量の見込みに対応した確保の方策を適宜見直し、低年齢児の受入体制の整備、多様化する保育ニーズに対応した保育士の配置など、国の施策と連動した取り組みを推進する。 <子ども家庭課>
8 出生数【人】	鳥取県人口動態調査	364人	366人					400人	人口ビジョン達成のためには、年間400人以上を維持する必要があるため、400人を目標とした。	年によりばらつきがあるが、県の施策と連動した施策を推進する。 <子ども家庭課>
9 第2子出生数【人】	1年間に産まれた子どものうち、第2子の人数（年単位）	137人	119人					150人	※「出生数」に合わせるため年度単位一年単位に変更	同上
10 第3子以降出生数【人】	1年間に産まれた子どものうち、第3子以降の人数（年単位）	73人	88人					80人	※「出生数」に合わせるため年度単位一年単位に変更	同上

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①2,023	①子ども家庭課	④1,000	④子どもの発達支援体制整備
②65,960	②障がい児支援給付	⑤9,058	⑤病児保育事業
③18,789	③子育て支援事業	⑥5,615	⑥家庭児童相談室運営

<全体を通しての評価>

- ・子どもとの関わり方に悩んでいる人が多い。
- ・ファミリーサポート登録者数は増加しているが、サポートを提供する側の数が伸び悩んでおり、本年度注力しているところ。ただし、現状でやりくりはできている。
- ・出生数、合計特殊出生率等は、子どもを産み、育てる生活設計に関連し、年度によりバラつきが生じている。
- ・近年は、保育料の負担軽減、保育所の施設整備、保育士の処遇改善や放課後児童クラブの対象学齢の拡大に伴う施設整備を行った。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・これまで様々な事業をやってきたが、出生数の増加に結びつかない。
- ・子どもを育てることに対して経済的負担に関する不安を持つ人が多い。
- ・産むことに対する施策は、子ども家庭課だけでは不可能。施策、部局間の連携が重要である。
- ・保育士が不足している。保育の低年齢化、支援が必要な児童の増加等が要因として挙げられ、必要としている保育士数が増加している。

3. 今後の政策展開

- ・連携体制を整えることが必要。
- ・情報提供の充実や行財政改革の視点による子育て支援等の体制、サービスの見直しが必要である。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる		
施策	<8>出会いの機会を強化し、家庭を持つ喜びを感じられるまちをつくる		
関連部局	子ども家庭課、地域づくり支援課	関連個別計画	

目指すべき姿	様々な出会いの場に恵まれているため、理想とするパートナーを見つけることができ、子育てにおいても、男女ともにワークライフバランスが保たれているため、安心して子育てができる環境が生まれています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 婚姻件数【件】	鳥取県人口動態統計	236件 218件	203件					241件 235件	過去5年間で最も婚姻件数の多かった平成25年の数値を目標とした。 ※現状値、目標値修正 ※出典を「鳥取県人口動態統計」から「倉吉市市勢要覧」に変更。	平成29年度では前年度に引き続き、中部地区(1市4町)で広域的な婚活事業を実施することとしているが、平成28年度に開催した婚活イベントのカップル成立者に対してアフターフォローをする等、成婚に結び付く取組を検討していく。 <地域づくり支援課>
2 独身者が理想とする子供の数【人】	全体(男女)のうち(独身者+離別・死別)÷子供の数	2.50人	2.27人					2.70人	※市民意識調査によって把握	晩婚化や生涯未婚を考えている独身者が多くなっていることが要因のひとつと思われ、子どもを産み、育てることの感動や楽しさを伝える啓発活動、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行う。 <子ども家庭課>
3 結婚を支援する組織によるカップル成立数【件】	市内に活動の拠点を置く結婚を支援する組織が開催したイベントまたは仲人活動によって成立したカップルの組数	0件	19件					20件	過去5年間で最もカップル成立数の多かった平成23年度の数値を目標とした。	平成28年度の取り組みとして、地域で婚活支援を行う団体について活動支援を行い、1団体を支援した。平成29年度でも引き続き婚活支援を行う団体に対し活動支援を行う。 <地域づくり支援課>
4 出会いの場参加者のカップル成立【%】	倉吉市が主催あるいは他町と連携して開催した出会いのイベント等におけるカップルの成立割合	10.0% (平成27年度)	42.0%					50.0%	イベント参加者の半数のカップル成立を目標とした。	平成28年度は、中部地区(1市4町)で広域的に婚活事業を実施し、目標値に近いカップル成立率となった。また、カップル成立者のうち1組が成婚した。 <地域づくり支援課>
5 市民が理想とする子どもの人数【人】	全体(男女)の希望出生数を下記計算式により算出 {(既婚、離別・死別者割合×理想子ども数)+(独身者割合×独身女性の結婚希望割合×理想子ども数)}×離別等効果	2.29人	2.02人					2.34人	※市民意識調査によって把握	晩婚化や生涯未婚を考えている独身者が多くなっていることが要因のひとつと思われ、子どもを産み、育てる感動や楽しさを伝える啓発活動が必要と考える。 <子ども家庭課>
6 子育てと仕事が両立できる環境が整っていると思う市民の割合【%】	中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、「倉吉市は子育てと仕事が両立しやすい環境が整っている」と回答した市民の割合	40.5%	49.6%					50.0%	※市民意識調査によって把握	子ども子育て支援事業計画に掲げた保育所及び放課後児童クラブにおける量の見込みと確保の方策を適宜見直しを行う。 <子ども家庭課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①200 ②300	<地域づくり支援課> ①広域観光連携推進事業(婚活) ②地域で取り組む結婚に向けた出会いの機会等創出事業費補助金	①79,432 ②54,249 ③12,517 ④2,457 ⑤1,638,948 ⑥9,058 ⑦727,018 ⑧295,730 ⑨10,237	<子ども家庭課> ①児童健全育成 ②公立放課後児童クラブ運営 ③放課後児童クラブ整備事業 ④ファミリーサポートセンター事業 ⑤保育所運営 ⑥病児保育事業 ⑦児童手当給付 ⑧児童扶養手当給付 ⑨母子福祉事務
--------------	--	--	---

<全体を通しての評価>

- ・婚活事業のターゲットは、結婚に関心がある人、焦りを感じている人。
- ・県の子育て王国は、結婚の喜びを伝えることをねらいとして事業に取り組んでいる。
- ・平成28年度から、婚活イベントだけでなく、ライフプランを考える啓発セミナーを実施している。セミナー参加者の満足度は高い。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・結婚に対する関心が薄く、婚姻数が減っており、出生数の減少につながっている。
- ・婚活イベントに参加しづらいと感じている人もいる。

3. 今後の政策展開

- ・婚活イベントに抵抗のある人でも参加しやすい、県が実施している1対1での出会いをつくる既存の事業を支援することを検討する。また、地域ぐるみの活動を助成することも考えられる。
- ・子育てと仕事の両立を図るため、保育環境を整えるとともに地域、社会、関係部局が連携して施策を展開する。
- ・子どもを産み育てる喜び、楽しさ、感動を伝えること。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる		
施策	<10>高齢者の活躍による地域の担い手を活力をつくる		
関連部局	長寿社会課、農林課、総合政策課	関連個別計画	倉吉市地域福祉計画

目指すべき姿	高齢者一人ひとりが地域づくりの「人財」として、その知識や経験を活かした社会貢献活動に積極的に取り組みながら、住み慣れた地域や家庭の中で、いきいきと充実した毎日を送っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 高齢期も安心して暮らせるまちと思う市民の割合【%】	「倉吉市は高齢期になっても、安心して暮らせるまちだと思う」と回答した市民の割合	64.3%	60.9%					70.0%	※市民意識調査によって把握	病院、施設等については充実していると思われるが、車がない場合の移動手段等については、不安が残るものと思われる。 <長寿社会課>
2 過去1年間に社会貢献活動に参加した高齢者の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、「過去1年間にボランティアなどの社会貢献活動に参加したことがある」と回答した市民の割合	40.9%	41.0%					45.0%	※市民意識調査によって把握	高齢化や災害の発生にともない、社会全体のボランティアに対する意識は高まってきていると考えられるが、今後ボランティアの受け皿や情報提供の手法等の整備が必要になってくるものと思われる。 <長寿社会課>
3 要介護・要支援認定となった市民の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けた市民が占める割合	19.0%	19.1%					20.5%	第6期倉吉市高齢者福祉・介護保険事業計画(H27～H29)の介護認定者の推移により算出	認定者数はほぼ横ばいで推移している。今後目標値内以下に留まるようにしたい。 <長寿社会課>
4 コミュニティーリーダー養成事業参加者数【人】	鳥取看護大学が開催する「まめんなかえ師範塾」を受講した人の累計数【各年度3月末時点】	15人 (単年)	26人 (累計)					60人 (累計)	年間12人程度の受講者を見込んだ。	H27年度は初回として中部地区で1回のみ開催されたが、H28年度は県からの委託と本市からの補助により、東部・西部へと拡大し年4回(中部2回、東部・西部1回)開催され、2～5期生の受講人数は計11名 H29年度は年3回(東部・中部・西部各1回)を予定。 <総合政策課>
5 シルバー人材センター登録者数【人】	シルバー人材センターに会員登録している人数	327人	320人					350人	年間おおよそ5人の会員登録の増を目標とした。	会員数はほぼ横ばいで推移している。今後会員数の増を目指したい。 <長寿社会課>
6 定年帰農者数【人】	本格的に農業を始める意思のある定年帰農者等に対し、農業技術習得などへ支援した人数	0人 (平成27年)	2人					5人	5人を目標	定年帰農者等支援事業を2名が活用し、本格的に営農を始めた。 <農林課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①27,684 ②29,143 ③9,360	<長寿社会課> ①介護予防一般高齢者施策事業費 ②認定調査費等 ③シルバー人材センター補助	1,864 900	<総合政策課> 鳥取看護大学コミュニティー師範養成事業費等補助金 <農林課> 定年帰農者等支援事業
------------------------------	--	------------------	--

<全体を通しての評価>

<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中、要介護・要支援認定となった市民の割合はとどまっており、介護予防は進んでいるといえる。 ・徐々に住民の健康意識が高まっているように感じる。 ・住民の活動・やる気に地域差がある。生活支援コーディネーターが不要といえるほど上手くやっている地域もある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

<ul style="list-style-type: none"> ・意欲はあるが、どこに相談してよいか分からない人がいる。この人たちを拾い上げ養成していくことが課題。 ・認知症早期発見のために、様子のおかしい人を見たら報告するよう薬局等に協力してもらっているが、個人情報のこともあり、報告してよいかどうか判断に迷うという。 ・倉吉市の65歳以上の認知症の割合は、全国の割合より高い。
--

3. 今後の政策展開

<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に第7期倉吉市高齢者福祉・介護保険事業計画を作成中。計画を実施するに当たり誰がどの役割を担うかを明確にする必要がある。 ・住民主体の活動を促すため、住民にやる気を持ってもらう仕組み、また、地域のリーダーの養成が必要。 ・生活支援体制整備事業により生活支援コーディネーターを配置する。 ・自立した生活を送ってもらう中で、最小限の支援をしていく。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる
施策	<11>高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる
関連部局	福祉課、長寿社会課、保健センター、防災安全課、総合政策課
	関連個別計画
	倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画

目指すべき姿	高齢になっても障がいがあっても、住み慣れた地域の中で、お互いの人格と個性を尊重し合いながら、自らの能力や経験を活かし、生きがいを持ち自立して暮らしていけるまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1	仕事をしている障がい者の割合【%】	15.1%	19.7%					18.0%	前期は毎年度0.5%の伸びを目標としていた。後期は、現状値15.1%に対して毎年度0.6%の伸びを目標とした。	ハローワークや障害者就業・生活支援センターでの本人への支援により、就業する人が増加している。就職後も離職防止のため、職場定着支援センターにおいて企業への支援も実施されるようになり障がい者雇用への体制整備がすすめられている。<福祉課>
2	在宅で生活ができていない障がい者の割合【%】	92.5%	92.7%					94.0%	前期は毎年度0.2%の伸びを目標としていた。後期は、現状値92.5%に対して毎年度0.3%の伸びを目標とした。 ※市民意識調査によって把握	障がい者地域生活支援センターでの生活相談、相談支援事業所での障害福祉サービス利用の計画作成等、在宅生活を支援するしくみが整備されている。支援が必要な人への相談窓口の周知がすすむよう、関係機関の連携や住民への周知を継続して行う。<福祉課>
3	障がい者に対する市民の理解度【%】	74.7%	76.6%					84.5%	前期の目標84.5%が未達成であったため、同じ数値とした。現状値74.7%から毎年度2%の伸びを目標とした。 ※市民意識調査によって把握	あいサポート運動、自立支援協議会による障がいフォーラム、障がい者地域生活支援センターによる啓発、部落解放倉吉市集会での啓発等、取組を積み重ねている。今後も細やかな啓発を継続する。<福祉課>
4	高齢期も安心して暮らせるまちと思う市民の割合【%】	64.3%	60.9%					70.0%	※市民意識調査によって把握	病院、施設等については充実していると思われるが、車がない場合の移動手段等については、不安が残るものと思われる。<長寿社会課>
5	自主防災組織の組織率【%】	74.7%	80.5%					95.0%	単独での自主防災組織の結成が困難と予想される小規模集落(世帯数が10世帯程度)を除いた残りの全自治会での結成を目標 (211/221≒95%)	自主防災組織の登録状況は、H26・11件、H27・13件、H28・2件で、H28の登録件数が伸び悩んだ。しかし、鳥取県中部地震(世帯数が10世帯程度)を除いた残りの全自治会での結成を目標 (211/221≒95%)
6	まちの保健室取組地区数【地区】	3地区 (平成27年度)	3地区					13地区	市内全地区で実施することを目標とした。	H28年度は昨年に引き続き上井・灘手・関金の3地区で年3回ずつに回数を増やして開催した。まめんなかえ師範塾の修了生が中心となり当日の運営を行っているケースもあり、地域住民を主体としたまちの保健室の運営・定着に向けたモデル事業となっているといえる。今後はそれぞれの地区の特性を踏まえ、地域住民のニーズを把握した満足度の高いまちの保健室を目指す。 H29年度は全13地区に規模を拡大し各1回実施予定。<総合政策課>
7	健康教室参加者数【人】	3,478人	2,036人					4,000人 4,500人	平成27年度ですでに目標値に達したため、1年度あたり100人増として、目標値を再設定。(H27実績 4,055人)	鳥取県中部地震の発生により、予定していた教室を中止したため、健康教室への参加者は、大幅に減少した。引き続き、健康診査を受けることや、自分にあった健康づくりができるよう、自治公民館連合会、健康づくり推進員、食生活改善推進員等をはじめとする関係者・関係機関との連携を更に進め受診勧奨に取り組む。<保健センター>
8	健診受診率【%】	16.7% 16.0%	17.4%					50.0%	経年的に受診率は微増してきているが、目標値とは程遠い状況にある。現状値は、全国で統一された受診率の出し方に基づき算出している。(市民意識調査では、年に1回健康診査を受診していると答えた人は72.1%となっている。)	がん検診・特定健診の受診率は、現状値から1.4%増加しているが、低い状況が続いている。生涯にわたって心身ともに健やかに生活でき、自身の健康状況の確認と適切な対応ができるよう、自治公民館連合会、健康づくり推進員、食生活改善推進員等をはじめとする関係者・関係機関との連携を更に進め受診勧奨に取り組む。<保健センター>

9	救急救命講習受講者数【人】	救急救命講習を受講した消防団員数【各年度3月末時点の延べ人数】	330人 (平成27年度)	415人				560人 500人	全消防団員(条例定数500名)の受講を目標 ※条例改正による定数削減のため目標値修正	新たに消防団員85名が救急救命講習を受講し、団員定数に対し、受講率83%となった。今後も、消防団の年間事業の位置付けて取り組み、順調に受講者数を増加させていく。 <防災安全課>
---	---------------	---------------------------------	------------------	------	--	--	--	--------------	---	---

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①4,653 ②1,240,810 ③110,898 ④2,543 ⑤290 ⑥86,306 ⑦1,393 ⑧1,789 ⑨13,615 ⑩103 ⑪7,000	<福祉課> ①障がい区分認定事業 ②障がい者自立支援給付事業 ③障がい者地域生活支援事業 ④障がい児・者在宅生活支援 ⑤身体障がい者福祉運営対策 ⑥身体障がい者更生医療・補装具給付事業 ⑦障がい者福祉一般単独 ⑧障がい者グループホーム設置運営支援 ⑨障がい者等交通費助成 ⑩障がい児・者地域生活体験事業 ⑪重度障がい児者支援事業	①2,898 ②59,322 ③5,531 ④76,645 ⑤2,015 ⑥4,482 ⑦397 ⑧5,641 ⑨77,905 ⑩1,864	<福祉課> ①民生委員 ②社会福祉事業団体助成 ③地域支え愛推進活動 <保健センター> ①がん検診 ②健康教育 <防災安全課> ①地域防災力向上対策 ②総合防災訓練 ③防災センター管理事業 ④非常備消防 <総合政策課> 鳥取看護大学コミュニティ師範養成事業費等補助金
--	---	---	--

<全体を通しての評価>

- ・障がい者の就労については、ハローワークや、障がい者職業相談等、年々体制の整備はすすめられている。
- ・健康教室参加者数は、震災以前は平年と同等か微増であった。
- ・健診受診率は、40代女性が高く、高齢者が低い傾向にある。集団検診より、医療機関で受診する人が増えている。
- ・自主防災組織について、上北条、上井、西郷、上灘地区の割合は高く、成徳、明倫が低い。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・雇用率について、市内の多くが中小企業であり、その中でどれだけ努力できるかが課題。
- ・就職希望者はいるが、一方で離職率も高い。
- ・健診を受診しない理由は、「元気だから」、「時間がない」、「お金がない」(アンケート調査結果による)。
- ・自主防災組織について、自治公民館の加入世帯数の減少、高齢化等によるリーダー不足などが原因で組織化が難しいという問題がある。

3. 今後の政策展開

- ・健診受診率について、数字の分析を行う。また、健診を受診しない理由について聞き取りを行い、健診体制等の改善を行う。
- ・自主防災組織のない自治公民館への個別の働きかけを継続していく。また、自治公民館単位での組織数の増加には限界が見られつつあるため、地区単位で防災リーダーを養成し、近隣の自治公民館同士や地区全体の組織化に向けた取組を新たに推進していく。
- ・障がい者雇用や定着支援について、県や相談機関とともに企業に向けた研修会等を通じて啓発を行う。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

一覧

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	3 お互いを認め、尊重し合えるまちをつくる	
施策	<16>女性が地域や職場で活躍できる環境づくりを進める	
関連部局	人権局	関連個別計画

目指すべき姿	教育・保育・福祉施設の充実や男性を含めた家族が家事等を分担・共有することで、安心して子育てと仕事・地域活動が両立でき、地域や職場でいきいきと女性が活躍しています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 男女ともに働きやすい職場環境を構築する男女共同参画推進企業の認定数【社】	鳥取県男女共同参画推進企業認定数【各年度12月31日時点】 ※鳥取県「男女共同参画マップ」により把握(年度末公表)	65社	76社					100社	平成16年2月に創設された鳥取県の認定制度。女性と男性が、ともに仕事と生活とのバランスがとれた職業生活を送ることができるよう当面の目標を100とする。	・鳥取県の認定制度。鳥取県「H28男女共同参画マップ」により把握。 ・758社中76社(10.0%)で県平均(8.7%)は上回っているが、市からの働きかけやPRも必要。
2 公的審議会の女性登用率【%】	市の各種審議会・委員会等の委員に占める女性の割合【各年度4月1日時点】	31.6%	30.6%					40.0%	第5次くらし男女共同参画プランにおいて、市の審議会等における女性登用率40%を目標として定めている。	・H23から40%を目標に取り組んでいるが、H23の25.3%から5.3%の伸びにとどまっている。女性人材登録制度の活用の推進、関係課における選出区分の見直しや女性登用率向上に向けた積極的改善が必要。

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

552	男女共同参画の推進		
-----	-----------	--	--

<全体を通しての評価>

・男女共同参画推進企業は、認定後も3年に一度、基準を満たしているかどうか確認のため状況報告書の提出によるチェックがある。(改善が必要な状況になっていれば意見が付けられる)
・公的審議会委員の委嘱には、女性人材登録者名簿を活用している。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・企業が男女共同参画推進企業の認定を受けるメリットを感じていないのではないか。社会的な信用を得られるというメリットを積極的に伝えていかなければならない。
・大企業は働き方改革に取り組みやすいが、中小企業では簡単ではない。中小企業の多い倉吉市では、経営者の意識改革が必要。

3. 今後の政策展開

・男女共同参画推進まちづくり表彰の中で啓発を行う。
・経営者を集め、先進的な取り組みをしている経営者による講演会を開催する。また、県と連携する等して未認定企業に働きかけやPRをしていく。
・公的審議会の設置要綱の見直しを行う。(見直しできる審議会を洗い出す)

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

二覧

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】		
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む		
施策	<17>豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する		
関連部局	学校教育課	関連個別計画	倉吉市教育振興基本計画

目指すべき姿	子どもたちが自ら学び、自ら考える力を身につけ、確かな学力と豊かな心、そして健やかな体を兼ね備えた、心豊かでたくましい子どもたちが育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 「進んで学習に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	学校評価アンケート (各学校が実施したものを集計)	小学生: 83% (平成27年度)	85%					90%	現状値では、80%強。高い目標となるが、授業改善にも取り組んでおり、目標値を設定した。	前年度より数値は上がったが、目標値には届いていない。より一層の主体的な学びを推進していく。
		中学生: 82% (平成27年度)	85%					90%		
2 「学校のきまりを守っている」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙) (小学校6年生、中学校3年生が対象)	小学生: 92% (平成27年度)	92%					90%以上	既往値を考慮し、目標値を据え置いた。	目標値を上回った。この状況を継続していくことが重要である。
		中学生: 92% (平成27年度)	94%					90%以上		
3 新体力テストの結果で「おおむねよし」と判定された児童・生徒の割合【%】	新体力テストは、児童・生徒の体力や運動状況を確かめ、健全な発達を図ることなどを目的に実施	小学生: 83% (平成27年度)	81%					85%	目標値は、過去の実績に基づき設定。	前年度より若干数値が下がった。体育の授業を中心に、休憩時間や部活動の時間も活用して、より一層の体力向上を図る。
		中学生: 82% (平成27年度)	81%					85%		
4 教員補助員の支援対象となる児童・生徒の生活・学習の改善された割合【%】	学校アンケート	90% (平成27年度)	100%					90%	高い目標となるが、きめ細やかな指導の取組充実のために、目標値を設定した。	教員補助員に関わったすべての教員が、その効果と必要性を感じている。今後も継続していく必要がある。

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①150	①中学校区合同研修会		
②18,675	②元気はつらつプラン教員補助員配置		

<全体を通しての評価>

- ・全体的に、知力・徳力・体力の向上がみられる。
- ・学力は、小中学生共に全国平均より上。良くなりつつある。
- ・各学校で主体的に学ぶことに取り組んでおり、新学習指導要領にシフトしつつある。
- ・体力は学校により差があるものの、倉吉市全体として体力テストの成績は悪くない。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・不登校が大きな課題。倉吉市は全国ワースト2位である。
- ・本市では、病気、経済、その他の理由によるものもすべて不登校としてカウントしている。(県内他市町村ではカウントしていない。)
「長期欠席」の数は長年変化していない。

3. 今後の政策展開

- ・主体性のある学びができるよう、教員による仕掛けづくりをしていく。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

二覧

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】		
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む		
施策	<18>子どもたちがどこに行っても自慢したくなる、倉吉への愛着と誇りづくりを進める		
関連部局	学校教育課、生涯学習課	関連個別計画	倉吉市教育振興基本計画

目指すべき姿	地域全体で子どもたちの健やかな成長をうながし、“ふるさと”倉吉への強い誇りと愛着を育み、将来のまちづくりの担い手である子どもたち一人ひとりが明るく健やかに成長しています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 「くらしが好き」と回答する児童生徒の割合【%】	児童生徒アンケート	小学生84% (平成27年度)	86%					90%	高い目標となるが、各学校、郷土学習の充実に取り組んでおり、目標値を設定した。	前年度より数値が上がった。土曜授業や「私たちの倉吉」「くらし風土記」の活用、菜の花プロジェクトなどふるさと学習が効果を上げていると考えられる。 <学校教育課>
		中学生: 69% (平成27年度)	72%					75%		
2 児童・生徒の体験活動への参加回数【回/人】	児童・生徒1人当たりが地区青少年育成協議会などの行う体験活動に参加した回数	1.2回/人	1.4回/人					1.5回/人	平日や土日に地域の大人が企画し実施する体験活動の充実、総合プランによる児童クラブとの一体化の推進による体験活動提供等により、1人あたりの回数増を見込んだ。	倉吉市青少年育成協議会において各地区の実践など情報交換を行い、新しいメニュー作りや体験活動の向上に努めている。また、放課後子ども教室推進事業の一環として総合プラン事業により児童クラブとの一体化を推進し子どもの居場所づくりの充実を図っている。 <生涯学習課>
3 児童・生徒の地域・ボランティア活動への参加回数【回/人】	児童・生徒1人当たりが、地区公民館の活動・行事に参加した回数	2.1回/人	1.6回/人					3.0回/人	H25は2.0回、H26は2.1回、H27は1.9回と平均2.0回。これから地域を担う児童・生徒が地域活動に参加し、今まで以上に活躍することを狙いとして、1回増を目標とした。	震災による各事業の中止が影響し実績値が下がったものの、中学生をはじめとするボランティア活動が定着し、地域事業の企画から参加する児童・生徒も増えている。ボランティアの募集を高校生や大学生にも広くかけ、青少年が地域活動に参画していく機会と仕組みづくりをしていく必要がある。 <生涯学習課>
4 「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答する児童(小学生)の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙)(小学校6年生が対象)	85% (平成27年度)	87%					90%	高い目標となるが、各学校、郷土学習の充実に取り組んでおり、目標値を設定した。	前年度より数値が上がった。土曜授業や「私たちの倉吉」の活用、菜の花プロジェクトなどふるさと学習が効果を上げていると考えられる。 <学校教育課>
5 「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答する生徒(中学生)の割合【%】	生徒アンケート	64% (平成27年度)	66%					70.0%	地域との協働を目指し、各学校とも取組を行っており、既往値を考慮し目標値を設定した。	前年度より数値が上がった。各地区の運動会やイベントに中学生が多く参加するようになり、地域との協働が定着しつつある。 <学校教育課>
6 学校支援ボランティアとして地域住民の活動人数【人】	各校参加実績(学校アンケート)	小学生: 1,294人 (平成27年度)	1,098人					1,500人	地域との協働を目指し、各学校とも取組を行っており、既往値を考慮し目標値を設定した。	前年度より数値が下がった。地域学校委員会を核にすえた地域との協働は定着してきてはいる。特定の人に頼らず、活動を多くの人に広げていく必要があるか。 <学校教育課>
		中学生: 521人 (平成27年度)	369人					700人		

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

<学校教育課> ①215 ①菜の花プロジェクト ②500 ②土曜授業 ③2,713 ③地域学校協働活動推進事業	<生涯学習課> ①3,562 ①青少年教育 ②3,817 ②放課後子ども教室推進事業
--	--

<全体を通しての評価>

・子どもの人間性は育ってきているように感じる。 ・中学生が以前より地域行事などに参加するようになってきている。 ・今までは中学生が運動会等の地域行事に参加しても遊ばせているだけだったが、最近は役割を任せる取組ができている。 ・体験学習やボランティアの指標において、子ども会活動、サマースタディ等が拾われていない数値基準となっており、実態より低い数値となっている。
--

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・社会教育への参加は義務ではないため、意識のある人をどう呼び込むかが課題。学校教育、家庭教育とのバランスも難しい。 ・技術を持った人材がいるにも関わらず、狭い範囲で終わってしまい拡がりを見せないことが問題。
--

3. 今後の政策展開

- ・社会教育、家庭教育、学校教育それぞれのつながりを持ちながら施策に取り組む。
- ・公民館や養成塾等で若い世代が気軽に集まれるゆるやかなネットワークをつくる。
- ・成人式の案内を送る際に就職情報をお知らせするなど、成人式から若い力を次につなげるようなものを考えていく。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】
基本施策	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる
施策	<23>地域における人と人との結びつきを強め、人が集い魅力ある地域をつくる
関連部局	地域づくり支援課、観光交流課、総合政策課
	関連個別計画

目指すべき姿	自治公民館や地区振興協議会を中心的な組織として、地域における人と人の結びつきをさらに強め、それぞれの地域が抱える課題の解決に向けて、そこに暮らす人々が一丸となって元気なまちづくりが進められています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)	算出根拠等	コメント
1 自治公民館への加入率【%】	自治公民館連合会による加入状況調査【各年度10月末時点】	80.3%	78.3%					80.0%	現在の倉吉市の人口減少や社会情勢から、年々加入率の低下がみられるが、おおよそ現状維持を目標とした。	単身世帯・アパートの増加により、また少子高齢化や核家族化により、生活環境や価値観の多様化が進み、近所づきあいや地域への関心が薄れ自治公民館への加入率は年々低下している。 倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、加入促進に取り組む。 <地域づくり支援課>
2 過去1年間に自治公民館活動に参加したことがあると回答した市民の割合【%】	「過去1年間に自治公民館活動に参加したことがある」と回答した市民の割合	80.0%	59.4%					81.6%	自治公会員であっても、公民館活動に参加していない人もいる状況を把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査によって把握	土日や夜間の勤務などの労働環境や住環境等のライフスタイルの変化に伴い、地域での住民相互の親睦や交流を図る活動に関心を示さない人が多くなっていることにより自治公民館活動への参加率は低くなっていると分析する。特に若い世代の参加率が低い傾向にある。 倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、魅力のある自治会活動の活性化に取り組む。 <地域づくり支援課>
3 自治公民館活動などを通じ、市民同士がお互いに支え合い、助け合っているという市民の割合【%】	「自治公民館活動などを通じ、市民同士がお互いに支え合い、助け合っている」と回答した市民の割合	60.1%	59.0%					61.5%	コミュニティ活動の果たす役割を、活動する市民が認識しているかどうかを把握し、啓発活動に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査によって把握	少子高齢化の進行により、お互い助け合えるような地域社会の必要性について感じ、市民意識の中では自治公民館の役割の重要性は認識していると考えられる。 自治会の加入率、参加率の向上の取り組みとともに、地域の特性を活かした活気のある地域づくりのため、自治公民館への活動支援を行う。 <地域づくり支援課>
4 市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいるという市民の割合【%】	「市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいる」と回答した市民の割合	43.3%	41.1%					51.4%	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。 <地域づくり支援課>
5 地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加しているという市民の割合【%】	「地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している」と回答した市民の割合	37.3%	32.6%					46.5%	市民がどれだけ市民参画しているかを把握するために設定。 ※市民意識調査によって把握	まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。 <地域づくり支援課>
6 集落支援員配置数・地域おこし協力隊【人】	任用・配置人数 集落支援員：任期単位(3年目を迎える年度末まで) 地域おこし協力隊：任期単位(最長3年任期)	9人 (累計)	10人 (累計)					13人 (累計)	集落支援員：市内13地区に配置を計画 (～H27年度末：3人、27年度～29年度末：4人、30年度末～32年度末：3人※32年度以降3人) 地域おこし協力隊：必要に応じ募集を行う。	集落支援員は計画どおり、28年度時点で13地区中7人の配置ができた。30年度以降の未配置地区への配置について、今後地域と協議を進めていく。 地域おこし協力隊は各課において、必要に応じてこれまで3名任命した。 <地域づくり支援課>
7 農家民泊・体験学習利用者数【人】	倉吉市体験型教育旅行誘致協議会受入実数	537人 573人	597人 (H28年度)					1,100人	倉吉市体験型教育旅行誘致協議会受入人数が500人前後である。過去最大1,000人弱の受入の実績もあることから、現在の受入人数の倍を見込む。	・平成28年度は熊本地震の影響により、九州で修学旅行を予定していた学校(大阪2中学校248人)が旅行先を見直したことから、県内初の修学旅行での農家民泊受入を行った。 ・平成30年度には、関西地区の5つの中学校から700人以上の農家民泊での修学旅行の受入が決定している。 ・現状では農家民泊・体験プログラムが学校対象の内容となっていることや教育旅行情報が県外に十分に届いていないため、利用者数は微増で推移。 ・今後は、大学生や一般、インバウンドでの受入を行うための新たな体験メニューの開発と受入スタッフの育成、体験の情報発信の充実を図っていく。 <観光交流課>
8 「市民提案型協働プロジェクト」事業の取組地区別	「市民提案型協働プロジェクト」事業に取り組んでいる地区の数	1地区	1地区					13地区	市内全地区で取り組むことを目標とした。	当初の予定ではH28年度市民提案型協働プロジェクトは業務委託の方法で進めていくこととしていたが、方向性について地域リーダーの自治公民館長等と協議した上で、H29年度は委託の方法によらない別の手法でプロジェクトを進めていくこととした。(そのため委託料の予算執行はなし。) <総合政策課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①23,817	<地域づくり支援課>		
②8,049	①自治公民館活動推進		
③8,062	②協働のまちづくり		
	③集落支援員活用事業		

<全体を通しての評価>

・自治公は、移住してきた人にゴミの出し方を教えたり交流会をしたりする等で役立っている。
・農家民泊について、平成28年度には受け入れ農家が50軒を超え、県内で初めて修学旅行の受け入れ(大阪府河内長野市立美加の台中学56名)を行った。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・全体的に地域活動は停滞している。地域ごとにも温度差があり、一部の人が活動を頑張っている状況。
・自治公民館活動は退職者が中心となっており、若い世代は、子ども会関係の行事のみ参加している。
・農家民泊を観光に留まらず農村振興の視点で農家の所得向上につなげる仕組みの構築を行う必要がある。

3. 今後の政策展開

・農家民泊は平成30年には700人以上の受け入れが決定しており、誘致協議会による民泊拡大や体験メニューの造成を行い、農家の意識高揚に向けた支援を行っていく。
・倉吉市自治公民館連合会と連携のうえ、地域の諸課題の解決に向けての取組を推進していく。
・自治公民館活動が持続できるよう、引き続き必要な支援を行っていく。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

二覧

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	
基本施策	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる	
施策	<24>地元大学生の力による賑わいづくりと地域づくりを進める	
関連部局	総合政策課	関連個別計画

目指すべき姿	学生がまちを学びの場及び交流の場としながら、まちなかに集い、市民と親しく交流し、地域における活動等に取り組むことで、学生と市民とまちとの関係が深まり、賑わいと活力が創出されています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 地元大学の地域イベント参加回数【回】	短大生、看護大生の県内イベント参加者数(まちの保健室含まず)	15回	22回					30回	現状値の2倍を目標とした。	震災の影響により、6件の参加予定だったイベント等が中止となったことを考慮すると、件数は順調に推移している。今後さらに地域の学生の活躍の場を増やす取組が必要。
2 ボランティア登録の学生数【人】 学生のボランティア参加率【%】	ボランティア登録をしている短大生、看護大生の数 ボランティアに参加した学生の延べ人数/看護大・短大生の人数	90人 (平成27年度) 21.7%	20.0%					500人 32.0%	H28社会生活基本調査短大・高専のボランティア活動の行動者率=32.0%を目標値とした。(グローバルセンターによる設定)	平成28年度に看護大・短大のボランティア登録の制度が廃止されたため、指標及び目標値の変更を検討する。 (看護大・短大生ボランティア参加者述べ人数：H26 119人、H27 109人、H28 133人)
3 市内大学生の地元就職率【%】	鳥取短期大学・鳥取看護大学の県内就職率	75.6%	73.6%					80.0%	現状値を考慮し、目標値設定	学生は地元への就職を希望する傾向がある。県外出身者の県内就職を促すことが県内就職率の向上につながると考えられる。

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

100	学生ボランティア活動交通費補助金	
-----	------------------	--

<全体を通しての評価>

・地域イベントの参加回数については順調に増加しており、学生が地域活動に取り組む機会が増えつつあると言える。
 ・鳥取短期大学は地域をキャンパスとして、学生と地域との交流を積極的に行っている。卒業後の学生の定住化を図りたいが、学生はそれぞれの出身地に就職する傾向にある。地元就職することで免除等を受けられる奨学金を利用していることが理由のひとつとして挙げられる。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・鳥取短期大学はカリキュラムが過密で、ボランティアに参加する時間が確保しにくい。
 ・学生ボランティア活動交通費補助金を交付しているが、申請等の手続きが煩雑であり、使い勝手が悪いように感じる。

3. 今後の政策展開

・学生のボランティア参加に係る指標について、何をボランティア参加としてカウントするのか、藤田学院と協議のもと算出基準を整理する。
 ・学生の地域活動等への参加を促進するため、学生ボランティア活動交通費補助金交付要綱を見直し、可能な限り申請・交付にかかる書類作成の簡略化に努める。
 ・県東部・西部の学生にも地域活動に参加し本市への愛着を深めてもらい、倉吉市での就職につなげていきたい。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】
基本施策	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる
施策	<25>自ら志を持ち、アイデアを実現し地域に貢献できる人財を育成する
関連部局	地域づくり支援課、福祉課、学校教育課、総合政策課
	関連個別計画

目指すべき姿	新しい公共サービスの担い手として、NPO法人やボランティア団体、特定のテーマを取り扱う市民活動団体などによる自主的・自発的なまちづくり活動が活発に行われ、より多くの市民が「自分たちのまちは、自分たちでよりよくなる」という高い意欲を持ちながら、充実した毎日を送っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1	行政の支援策が充実していると思うNPO法人・ボランティア団体の割合【%】	市内で活動するNPO法人・ボランティア団体に対するアンケート調査に基づき把握 37.0% (平成27年度)	54.0% (平成28年度)					40.0%	アンケートの結果、希望団体へ情報提供を行うことで、充実度の向上を期待。 ※H25から調査開始	目標数値を上回った結果となったが、アンケート回答団体が一部に限られてしまっているのが現状である。平成29年度も引き続き市民活動団体に対して情報提供を行い、さらなる充実を図る。 ＜地域づくり支援課＞
2	市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいると思う市民の割合【%】	市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいる」と回答する市民の割合 43.3%	41.1%					51.4%	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。 ＜地域づくり支援課＞
3	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙)(小学校6年生、中学校3年生が対象) 小学生: 86% (平成27年度)	81.0%					90.0%	過去の既往値を考慮し、目標値を設定した。	前年度より、小学生は数値が下がりが中学生は上がった。引き続きキャリア教育を推進していく必要がある。 ＜学校教育課＞
		中学生: 71% (平成27年度)	75.0%					80.0%		
4	職場体験受入登録事業者数【社】	158社 (平成27年度)	148社					200社	キャリア教育充実のために、協力事業者が多く必要であることから、目標値を高く設定した。	前年度より受入事業所数が減少した。現在、西中学校が職場体験学習を実施していない状況(受入事業所が不足したため)を考えると、市として受入登録事業所を増やしていく取組が必要である。 ＜学校教育課＞
5	地元大学の地域イベント参加回数【回】	短大生、看護大生の県内イベント参加者数(まちの保健室含まず) 15回	22回					30回	現状値の2倍を目標とした。	震災の影響により、6件の参加予定だったイベント等が中止となったことを考慮すると、件数は順調に推移している。今後さらに地域の学生の活躍の場を増やす取組が必要。 ＜総合政策課＞
6	未来担い手養成塾参加者数【人】	塾生として参加した人の累計(市職員塾生含む) 13人	38人					82人 (累計)	年間13人程度の塾生を見込んだ。	H28年度は第3期生として市民7名、市職員6名の計13名が参加。全10回にわたり講義を受講し、子育て、自治会活動、観光イメージ創出の3つのテーマで政策提案を行った。提案内容を市の施策・事業へ反映することについては未実施。 H29年度は事業予算がついていないため、今後の卒塾生の活用や事業方針について検討する。 ＜総合政策課＞
7	障がい者に対する市民の理解度【%】	「障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だと思う」と回答した市民の割合 74.7%	76.6%					84.5%	前期の目標値84.5%が未達成であったため、同じ数値とした。現状値74.7%から毎年度2%の伸びを目標とした。 ※市民意識調査によって把握	あいサポート運動、自立支援協議会による障がいフォーラム、障がい者地域生活支援センターによる啓発、部落解放倉吉市集会での啓発等、取組を積み重ねている。今後も細やかな啓発を継続する。 ＜福祉課＞
8	学生と雇用先のマッチング支援件数【件】	同左 0件 (平成27年度)	0件					20件		各大学による就職支援の取組はあるが、大学・企業・自治体等が連携して行う人材育成プログラムとしてはまだ確立されていない。 ＜総合政策課＞

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

8049	<地域づくり支援課> 協働のまちづくり <学校教育課>								<総合政策課> ①445 ①未来担い手養成塾 ②60 ②会場借上等 <福祉課>
①150	①キャリア教育講師謝金								<福祉課>
②98	②職場体験活動賠償責任保険							110,898	障がい者地域生活支援事業

<全体を通しての評価>

<p>・住民のまちづくり活動、学生の地域イベントについて、参加できない要因のひとつは、時間を取ることが難しいからであると考えられる。</p>
--

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・倉吉市とNPOとの連携に関するルール・指針が存在せず、連携がうまくいかないことがある。
- ・職場体験受け入れ企業の確保に教職員が苦労している。受け入れ先の事業所が足りず実施できない中学校があった。

3. 今後の政策展開

- ・市内NPO団体の取組状況及び課題を整理する。
- ・関係機関と連携をとりつつ職場体験を実施する。企業も人材確保を課題としており、早期から子どもに企業の魅力を伝えるメリットはある。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

一覧

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	
基本施策	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる	
施策	<26>移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を進める	
関連部局	地域づくり支援課	関連個別計画

目指すべき姿	移住者から移住希望者へと倉吉の良さが伝播し、地域の様々なサポートのおかげで、移住者は安心して暮らすことができ、 「倉吉に移住してきて良かった」と感じながらのびのびと暮らしています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 空き家バンク成約件数【件】	空き家バンク登録物件のうち年度内に成約となった物件数	15件	9件					20件 (単年)	年度内に空き家バンク登録できる件数を20件程度と見込み、その件数を目標とした。	地震の影響による、空き家バンク登録の減少等により、目標値を下回った。
2 移住定住相談件数【件】	地域づくり支援課の移住定住係に相談があった件数【年度単位】	324件	306件					500件	平成26年度実績により、相談件数の25%程度が移住者として把握できるという想定のもと算出した数値 (年間移住者200人達成の為)	HPやfacebookの情報発信に努め、相談件数の増加を図る。
3 お試し住宅体験者数【世帯】	お試し住宅利用世帯数(長谷お試し住宅と古民家大鳥屋の利用世帯の合計)【年度単位】	2世帯	26世帯					30世帯	長谷お試し住宅と古民家大鳥屋の利用者数で月平均1世帯+αを目標とした。	利用者は少しずつ増加しており、目標値に近づけるため、さらなる情報発信を図る。
4 県内外からの移住者【人】	地域づくり支援課が把握した年度内の移住者数	147人	194人					200人	5年間で1,000人の移住者を目標とした。	目標値に近づいていることから、目標達成のため取組を強化していく。

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

13,607	定住対策事業、若者定住・IJUターン事業		
--------	----------------------	--	--

<全体を通しての評価>

・県外相談会や既存の支援制度の成果により、移住者数は増加している。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・移住者数は増加しているものの、頭打ち感がある。

3. 今後の政策展開

・移住定住のターゲットを絞り、より効率的な施策に取り組む。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】		
基本施策	1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる		
施策	<28>にぎわいのあるまちなかを再生する		
関連部局	商工課、農林課、総合政策課	関連個別計画	都市計画マスタープラン、景観計画、国土利用計画、中心市街地活性化基本計画

目指すべき姿 倉吉市固有の歴史・文化・県中部地域の玄関口という特性を活かし、地域のやる気と創意工夫のもとで個性豊かな商業活動や新たな起業が活発に展開され、地域経済が着実に循環するまちとして、居心地がよく、歩いて楽しく、暮らしよい活気ににぎわいのある中心市街地となっています。

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街は、買い物しやすく魅力があると思う市民の割合【%】	「倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街は、買い物しやすく魅力があると思う」と回答した市民の割合	37.3%	16.6%					40.0%	前期計画から年々数値は上がってきているが、この数値を5年後に大きく伸ばすことは難しい。目標値を40%とし、今後5年間、空き店舗の有効活用に向けた取組を行う。 ※市民意識調査によって把握	指定した地区での買い物のしやすさのほかに、商店エリアにおける買い物のしやすさを調査した結果である。 今後の分析が必要である。 <商工課>
2 日頃から倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街を買い物などに利用している市民の割合【%】	「日頃から倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街を買い物などに利用している」と回答した市民の割合	66.0%	35.4%					70.0%	平成22年度は34.1%であったが、前期計画からの取組の効果もあり年々数値は上がってきている。しかし、この数値を5年後に大きく伸ばすことは難しいため、目標数値を70%とする。 ※市民意識調査によって把握	指定した地区での買い物のほかに、商店エリアの観点から買い物利用を調査した結果である。 今後の分析が必要である。 <商工課>
3 中心市街地全体の人口の社会増減【人】	同左	△121人 (H21-H26の累計)	△13人 (H27-29の累計)					±0人 (H27-32の累計)		平成21年から26年までの5年間において中心市街地全体の人口の社会増減の累計は△121人であったが、平成27年2月から平成29年1月までの2年間においては△13人となった。 住宅リフォーム助成事業、若者子育て世帯買い物応援事業、住民運営のサロン事業、打吹公園整備事業、倉吉駅前ファーマーズマーケット整備事業、地域子育て支援拠点事業（利用者支援事業）、サービス付高齢者向け賃貸住宅事業などの推進により、中心市街地において住みやすい環境が整えられつつあったが、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震で居住環境が損なわれたため、現在復旧を行っているところである。 リノベーション居住推進事業の取組については、周知・広報を行い、中心市街地への移住を促すよう積極的に案内をしてきたが、空き家バンクの登録件数の不足を解消するために実施した「空き家活用推進事業」を鳥取県中部地震の影響で一部実施することができなかったため、中心市街地への移住を促せなかった。 しかし、地震の影響による社会減の防止と鳥取県中部地震からのいち早い復旧復興に向けて被災住宅の再建の支援や、中心市街地における受入れ環境の整備と移住を促進させる「リノベーション居住推進事業」と「空き家活用推進事業」を実施することで、目標値±0人の目標達成も可能と見込まれる。 <総合政策課>
4 中心市街地における観光入込客数	同左	375,500人 (平成25年)	318,977人 (H28年)					421,400人 (平成31年)		平成28年における中心市街地における観光入込客数は318,977人であった。現在、小川記念館が整備されていない状況の中、基準値からマイナス56,500人程度の観光入込客数の減少であった。倉吉博物館耐震改修工事に伴う平成28年1～2月の休館による減と、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震により被災し、一定期間使用ができない施設があったことによる影響が大きい。また、開催イベント内容による集客への影響、赤瓦1号館と物産館における入込客数の減少傾向が見られる。 平成28年度は、倉吉淀屋活用事業、県指定文化財維持管理事業、歴史的景観整備事業、インバウンド版名探偵コナンミステリーツアー、ワールド・トレイルズ・カンファレンスなどの観光に資する取組を実施してきた。小川記念館整備事業については、地震や事業主体の事情により当初計画から遅れているが、平成29年度に整備計画を見直し、事業を推進していく予定である。 地震からのいち早い復興をアピールすることで観光客を呼び込むとともに、円形校舎活用事業や集客力のあるイベント開催と周遊を促す取組を実施し、あわせて小川記念館整備事業により記念館を整備することで、平成31年における目標値421,400人の目標達成も可能であると見込んでいる。 <総合政策課>

5	中心市街地における創業事業者数【件/年】	同左	平均5件/年 (H21-25年度平均)	平均6件/年 (H27-29年度平均)					平均8件/年 (H27-31年度の平均)	平成21年度から25年度までの中心市街地における創業事業者数の平均は5件/年であったが、平成27年度における創業事業者数は7件、平成28年度は5件であり、平均6件/年であった。 地域の暮らしを支える商店街づくり事業、地域産業活性化推進事業、倉吉市制度融資事業の推進により、創業への環境が整えられつつある一方、リノベーション居住推進事業の取組みについては、周知・広報を行い、中心市街地への移住を促すよう積極的に案内をしてきたが、空き家バンクの登録件数の不足を解消するために実施した「空き家活用推進事業」を鳥取県中部地震の影響で一部実施することができなかったため、中心市街地への創業を促せなかった。 しかし、平成29年度は、平成28年度に実施できなかった中心市街地における受入れ環境の整備と移住に伴う創業を促進させる「空き家活用推進事業」と「リノベーション居住推進事業」の取組みを実施するとともに、新たなタウンマネージャーによる支援により創業数の増が見込まれ、目標値平均8件/年の目標達成も可能と見込まれる。 <総合政策課>
6	ファーマーズマーケット売上額【百万円】	JA鳥取中央管内の農産物直売所の年間売上額	1,446 百万円	1,399 百万円					1,600 百万円	JA鳥取中央第6次中期経営計画書を参考に算出 H28年3月末で1店舗が閉鎖したことや鳥取県中部地震等の影響により減少した。 <農林課>
7	チャレンジショップ出店者数【店】	チャレンジショップあきない中心倉の利用件数及び空き店舗を活用した起業のためのインキュベーション施設の検討	2店	3店					5店	6ヶ月契約3店舗同時出店可能。チャレンジショップとして活用できる空き店舗の確保検討。 チャレンジショップで出店することにより、起業のノウハウを身につけ、起業につながった。 <商工課>
8	夜間時間帯バス利用者数【人】	夜間時間帯バスを利用した人数	1,131人 (H27.10.1～H28.3.31)	3,376人 (H28.4.1～H29.3.31)					1,450人	事業者からの報告によって把握 西倉吉、倉吉、総合事務所前等からの利用が多く、一定の利用(高校生等)が今後も見込まれる。 <総合政策課>
9	予約型乗合タクシー利用者数【人】	乗合タクシーを利用した人数	677人 (H27.10.1～H28.3.31)	1,432人 (H28.4.1～H29.3.31)					4,000人	事業者からの報告によって把握 目標には未達となったが、H28年度に実施した乗合タクシーに関するアンケートに基づいた改善策の検討、利便性の周知を再度徹底すること等で、目標達成を目指す。 <総合政策課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

6,680	<商工課> 商店街等活性化		
-------	------------------	--	--

<全体を通しての評価>

- ・商店街を利用している・魅力があると思う人の割合が下がったのは、市民意識調査の質問文を変更したためと思われる。
- ・夜間時間帯バス利用者、予約型乗合タクシー利用者は順調に増加している。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・倉吉市が経営発達支援計画の認定がされておらず、事業が実施できない。
- ・プレミアム商品券の事業以降、商工会議所の会員が減っている。
- ・商店街が消費者のニーズに応えられていない。

3. 今後の政策展開

- ・商店街の魅力を向上し、利用客を増加させるため、調査結果の分析を行う。
- ・予約型乗合タクシーについて、アンケート調査結果に基づき改善、周知を行う。

平成29年度 総合計画ヒアリングシート

一覧

基本目標	行政経営の方針	
基本施策	1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組の充実	
施策	<39>市民参画と協働のまちづくりを支える仕組を充実させる	
関連部局	職員課、地域づくり支援課、総合政策課	関連個別計画

目指すべき姿	「市民参画と協働」のまちづくりを支える仕組が充実し、より多くの市民の知恵や経験がさまざまな分野のまちづくりに存分に活かされています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1	公募委員が参加している審議会等の割合【%】	8.9% +6.7%	7.0%					50.0%	全体のうち半数の会議に公募委員が参加することを目標とした。	現状値…45委員会中4委員会 H28…43委員会中3委員会 43委員会中、41委員会に民間の委員が参画している。 <総合政策課>
2	地域のまちづくりに自分の意見に反映させたり、実際の活動にも参加している(※又は参加したいと思っている)市民の割合【%】	37.3%	32.6%					46.5%	市民がどれだけ市民参画しているかを把握するために設定。 ※市民意識調査によって把握	まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。 <地域づくり支援課>
		49.7%	44.8%					51.0%		
3	市役所を利用して満足と思う割合【%】	80.6%	77.9%					85.0%	約5%増を目標 ※市民意識調査によって把握	現状値より若干下がっている。市民に親しまれ、信頼される市役所をめざし、市役所改革ワーキンググループによる取組を継続する。 電話応対研修等への参加により、接遇能力向上を図る。 <職員課>
4	予算が効果的・効率的に使われていると思う割合【%】	19.7%	18.9%					25.0%	※市民意識調査によって把握	市報で予算の特集を掲載するなどの取組を行っている。「わからない」と回答している人が58.0%を占めており、市民に予算について興味・関心を持ってもらう工夫が必要。 <総合政策課>
5	市政運営が開かれていると思う割合【%】	27.0%	26.4%					30.0%	本市の情報公開制度では、平成27年度から開示請求の制限を撤廃し、より一層の開かれた市政の推進に努めているが、今後も制度周知やサービスの充実を進める必要がある。 ※市民意識調査によって把握	平成27年度から公文書の開示の請求権を有するものを「市民等」から「何人も」とし、実質的に開示請求者の制限をなくして以後、開示の件数は増加している。 <総務課>
6	動画コンテンツ公開本数【本】	79本 (平成27年度)	55本 ※単年実績					250本 (累計)		年間50本を目標としているが、H28は55本と目標を上回った。動画による自治体のPRや市報紙面を敬遠される市民への情報伝達が課題となっているため、引き続き市の魅力や市政情報を動画化して情報発信力を高める必要がある。 <総合政策課>
7	市公式ホームページアクセス前年対比【%】	99% (平成27年度)	98%					120%		SNSとの連動により若年層へ市の情報発信を進めている。若年層向けイベントなどを発信することでホームページアクセス数の増につなげたい。 <総合政策課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

8,049	<地域づくり支援課> 協働のまちづくり	432	<総合政策課> 市報動画版作成委託料
-------	------------------------	-----	-----------------------

<全体を通しての評価>

- ・公募委員の参加は少ないが、9割以上の委員会に民間の委員が参画している。
- ・市役所を利用して満足と思う割合について、今回市民意識調査質問文の見直しを行い、市役所を利用したことがない人を分母から除いたため、より実態に近い数値となっている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・職員のどのような対応で不満に感じられたのか把握ができないため、市役所改革ワーキンググループにおいて職員一人ひとりの意識を改革するための取組を模索している。
- ・市報情報の発信について、特に若年層への発信が課題となっている。

3. 今後の政策展開

- ・職員の意識改革のための接遇研修やワーキンググループ、OJTに取り組む。
- ・引き続きスマートフォンを活用した情報発信を行い、若年層への市報情報の周知を図る。